



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年2月9日

上場会社名 株式会社ソルクシーズ 上場取引所 東
コード番号 4284 URL <https://www.solxyz.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 博紀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 (氏名) 甲斐 素子 TEL 03-6722-5011
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	15,883	13.6	1,145	11.3	1,202	13.8	753	33.5
2022年12月期	13,986	0.5	1,029	△6.9	1,056	△6.0	564	△46.8

(注) 包括利益 2023年12月期 732百万円 (29.1%) 2022年12月期 567百万円 (△35.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	30.99	30.99	10.4	10.3	7.2
2022年12月期	23.21	23.15	8.2	9.3	7.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	11,929	8,241	62.3	305.55
2022年12月期	11,455	7,817	61.2	288.36

(参考) 自己資本 2023年12月期 7,431百万円 2022年12月期 7,012百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,386	△534	△675	4,869
2022年12月期	1,176	△465	△809	4,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	ー	0.00	ー	12.00	12.00	293	51.7	4.2
2023年12月期	ー	0.00	ー	12.00	12.00	293	38.7	4.1
2024年12月期 (予想)	ー	0.00	ー	12.00	12.00		58.4	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,200	6.2	500	△20.0	500	△24.2	240	△50.3	9.87
通期	16,200	2.0	1,000	△12.7	1,000	△16.8	500	△33.6	20.56

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	26,820,594株	2022年12月期	26,820,594株
② 期末自己株式数	2023年12月期	2,498,968株	2022年12月期	2,502,928株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	24,320,096株	2022年12月期	24,316,342株

（注）「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」は、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	10,862	11.8	871	3.8	802	26.0	619	63.8
2022年12月期	9,718	1.2	839	9.4	636	△32.1	378	△48.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	25.46	25.46
2022年12月期	15.55	15.55

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	8,055	5,005	62.1	205.81
2022年12月期	7,694	4,722	61.4	194.21

（参考）自己資本 2023年12月期 5,005百万円 2022年12月期 4,722百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限等が緩和され、世界的な半導体不足も改善が進むなど、経済活動の正常化が進みましたが、中東等での紛争勃発・拡大による原油供給の不安定性の問題が浮上するなど、依然として先行き不透明な状況下で推移しました。

国内IT投資については、広範囲の業種においてデジタルトランスフォーメーション（DX）化や生成AIのビジネス応用などの取り組みが進んだ外、国際情勢を反映した防衛関連需要等も加わり、一般的に堅調に推移しましたが、一方でIT人材の人員不足が常態化しました。

このような環境の中、当社はセグメント毎に売上維持・拡大に向けた事業施策に注力するとともに、DX関連、AI関連を中心に以下のような戦略施策を実施・推進し、将来の成長を睨んだ事業基盤の強化に努めました。

(DX関連)

- ・高い計測技術を有する連結子会社である株式会社イー・アイ・ソルにおいて、AI技術を使ったデータアナリティクスの分野で世界的に定評のあるSAS Institute社（NC, USA）とパートナー契約を締結。製造業におけるDX化やAI活用の推進に向け、協体制度を構築しました。
- ・自動車教習所向けソリューション提供をメインとする連結子会社株式会社ノイマンにおいて、教習所のDX化推進に不可欠の「デジタル教習原簿」の開発を完了。予約配車システム、オンライン学科教習ツールと合わせ、教習所業務の全てのシステムが繋がり、教習所業務のDX化が大きく進展しました。
- ・自治体のDX化支援のモデル事業として、岡山県真庭市の「真庭DX戦略推進協議会」に参画。DXソリューションの提供やeスポーツ推進企画等を通じ、地域経済の活性化に貢献しました。

(生成AI関連)

- ・連結子会社株式会社エクスマーションにおいて、これまでのソフトウェア開発上流工程のコンサルティングノウハウ提供サービスに生成AIを組み合わせた新しいサービス「C o B r a i n」のベータ版を開発。本格的なサービス提供に向けた準備が進展しました。
- ・当社においてもChatGPTコンテストを開催するなど、新しいアプリケーションやサービスの開発に取り組みました。

(競争力アップ)

- ・連結子会社株式会社エクスマーションにおいて、ソフトウェアのテスト業務を専門とする日の出ソフト株式会社を子会社化し、ソフトウェア開発のトータルコンサルティングサービスの提供を開始しました。また、テスト工程における品質向上ソリューションで定評のあるバルテス株式会社と業務提携し、ソフトウェア開発の品質改善と効率アップを更に強化・推進する体制を構築しました。なお、日の出ソフト株式会社は、2023年12月1日付で、株式会社buboに社名変更しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比13.6%増の15,883百万円となりました。セグメント別の外部顧客への売上高の状況は、次の通りです。

- ・ソフトウェア開発事業は、DX需要を中心に長期・優良案件と開発リソースの確保に努めた結果、サービス等の金融業向け、流通業向け、証券業向けなどが増収となり、情報機器販売の大口案件も加わって、同11.7%増の11,984百万円となりました。
- ・コンサルティング事業は、自動車業界におけるCASE需要等で好調であったエッジコンピューティング系（組込系）を中心に、同4.6%増の1,277百万円となりました。
- ・ソリューション事業は、エッジコンピューティング系（組込系）開発業務における極端な半導体不足の解消、自動車教習所向けソリューション業務におけるオンライン学科教習ツール売上の好調、クラウドサービス業務における収益認識基準適用の売上計上への影響の一巡化などにより、いずれの業務も増収となった結果、同28.7%増の2,621百万円となりました。

損益面につきましては、ソフトウェア開発事業およびソリューション事業が好調に推移した結果、売上総利益は同12.5%増の3,757百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、コロナ禍で一時的に減少した旅費交通費・広告宣伝費等の費用が増加に転じたことにより、同13.0%増の2,612百万円となり、営業利益は同11.3%増の1,145百万円、経常利益は同13.8%増の1,202百万円となりました。また、連結子会社において臨時的な信託型ストックオプション関連費用（特別損失）105百万円の計上があったものの、一方で投資有価証券売却益（特別利益）119百万円の計上もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同33.5%増の753百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は4,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ282百万円増加いたしました。これは主に、連結子会社の取得によりのおれんが増加したほか、クラウド事業への投資によりソフトウェアが増加したことによるものであります。

この結果、総資産は11,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ474百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ323百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等およびその他の流動負債が増加したことによるものであります。固定負債は825百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は8,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ424百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.3%（前連結会計年度末は61.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ176百万円増加し、当連結会計年度末残高は4,869百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は1,386百万円（前連結会計年度は1,176百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益および減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は534百万円（前連結会計年度は465百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は675百万円（前連結会計年度は809百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出および配当金の支払額によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	53.5	60.1	61.2	62.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.2	97.7	75.8	82.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△53.4	2.7	1.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△2.5	43.3	107.1	200.0

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、控除する自己株式には、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動のキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2024年度の連結業績は、第2四半期連結累計期間において、売上高8,200百万円、営業利益500百万円、経常利益500百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益240百万円、通期では、売上高16,200百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円を見込みます。

株主に対する2024年12月期の配当金につきましては、第2四半期末は内部留保に充てることとし、期末につきましては普通配当として、1株につき12円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,695,405	4,871,500
受取手形	25,638	58,016
売掛金	1,911,504	2,042,044
契約資産	527,163	427,268
有価証券	37,873	—
棚卸資産	242,833	230,051
その他	159,168	162,996
貸倒引当金	△50	△56
流動資産合計	7,599,537	7,791,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	350,221	352,794
減価償却累計額	△236,364	△249,571
建物及び構築物 (純額)	113,856	103,222
機械装置及び運搬具	83,705	94,568
減価償却累計額	△75,245	△74,516
機械装置及び運搬具 (純額)	8,459	20,052
工具、器具及び備品	140,368	153,393
減価償却累計額	△97,396	△111,295
工具、器具及び備品 (純額)	42,971	42,097
土地	411,476	411,476
リース資産	24,216	23,414
減価償却累計額	△22,826	△18,258
リース資産 (純額)	1,390	5,155
有形固定資産合計	578,154	582,004
無形固定資産		
のれん	1,250	129,099
電話加入権	1,601	1,601
ソフトウェア	1,136,491	1,220,123
その他	433	383
無形固定資産合計	1,139,776	1,351,207
投資その他の資産		
投資有価証券	1,134,381	1,154,505
繰延税金資産	546,577	576,454
その他	456,635	473,531
投資その他の資産合計	2,137,594	2,204,491
固定資産合計	3,855,525	4,137,704
繰延資産	124	—
資産合計	11,455,187	11,929,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	603,366	653,662
短期借入金	360,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	364,720	247,000
未払費用	238,431	266,940
リース債務	1,286	1,134
未払法人税等	223,854	350,236
契約負債	247,187	348,760
その他	499,299	634,178
流動負債合計	2,538,146	2,861,912
固定負債		
長期借入金	447,850	200,850
リース債務	214	4,537
株式給付引当金	26,615	34,294
退職給付に係る負債	362,058	349,090
役員退職慰労引当金	245,526	222,247
その他	17,141	14,947
固定負債合計	1,099,406	825,966
負債合計	3,637,553	3,687,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	2,250,657	2,239,827
利益剰余金	3,687,785	4,147,903
自己株式	△724,454	△722,981
株主資本合計	6,708,488	7,159,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,417	294,183
退職給付に係る調整累計額	△34,668	△21,908
その他の包括利益累計額合計	303,749	272,275
新株予約権	169	—
非支配株主持分	805,227	810,123
純資産合計	7,817,634	8,241,649
負債純資産合計	11,455,187	11,929,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	13,986,357	15,883,837
売上原価	10,644,516	12,125,927
売上総利益	3,341,840	3,757,909
販売費及び一般管理費		
役員報酬	470,062	488,909
給料及び手当	696,736	746,859
賞与	142,192	153,522
法定福利費	168,646	179,842
株式給付引当金繰入額	959	990
退職給付費用	27,220	32,771
役員退職慰労引当金繰入額	25,757	23,911
地代家賃	64,177	64,410
支払手数料	192,840	276,991
のれん償却額	1,000	15,316
貸倒引当金繰入額	50	6
その他	522,924	628,850
販売費及び一般管理費合計	2,312,567	2,612,382
営業利益	1,029,272	1,145,527
営業外収益		
受取利息	4,785	6,196
受取配当金	29,447	33,923
デリバティブ評価益	—	10,905
補助金収入	13,116	6,762
その他	11,650	7,466
営業外収益合計	58,999	65,252
営業外費用		
支払利息	11,230	7,113
デリバティブ評価損	8,870	—
投資事業組合運用損	10,833	101
その他	878	1,035
営業外費用合計	31,812	8,251
経常利益	1,056,459	1,202,528
特別利益		
投資有価証券売却益	—	119,897
特別利益合計	—	119,897
特別損失		
固定資産除却損	10,974	204
固定資産売却損	161	—
投資有価証券評価損	301	942
減損損失	2,734	10,216
信託型ストックオプション関連損失	—	105,436
特別損失合計	14,172	116,800
税金等調整前当期純利益	1,042,286	1,205,626
法人税、住民税及び事業税	294,825	447,347
法人税等調整額	117,222	△5,725
法人税等合計	412,048	441,621
当期純利益	630,238	764,004
非支配株主に帰属する当期純利益	65,764	10,211
親会社株主に帰属する当期純利益	564,473	753,793

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	630,238	764,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,897	△44,233
退職給付に係る調整額	△94,542	12,760
その他の包括利益合計	△62,645	△31,473
包括利益	567,592	732,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	501,828	722,320
非支配株主に係る包括利益	65,764	10,211

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,494,500	2,251,707	3,393,007	△725,417	6,413,797
会計方針の変更による累積的影響額			23,983		23,983
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,494,500	2,251,707	3,416,991	△725,417	6,437,780
当期変動額					
剰余金の配当			△293,679		△293,679
親会社株主に帰属する当期純利益			564,473		564,473
連結子会社の増資による持分の増減		△1,049			△1,049
自己株式の取得				△117	△117
自己株式の処分				1,080	1,080
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,049	270,794	963	270,707
当期末残高	1,494,500	2,250,657	3,687,785	△724,454	6,708,488

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	306,520	59,873	366,394	210	742,585	7,522,987
会計方針の変更による累積的影響額						23,983
会計方針の変更を反映した当期首残高	306,520	59,873	366,394	210	742,585	7,546,970
当期変動額						
剰余金の配当						△293,679
親会社株主に帰属する当期純利益						564,473
連結子会社の増資による持分の増減						△1,049
自己株式の取得						△117
自己株式の処分						1,080
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31,897	△94,542	△62,645	△41	62,642	△44
当期変動額合計	31,897	△94,542	△62,645	△41	62,642	270,663
当期末残高	338,417	△34,668	303,749	169	805,227	7,817,634

当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,494,500	2,250,657	3,687,785	△724,454	6,708,488
当期変動額					
剰余金の配当			△293,675		△293,675
親会社株主に帰属する当期純利益			753,793		753,793
連結子会社の増資による持分の増減		△10,829			△10,829
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分				1,490	1,490
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△10,829	460,117	1,473	450,760
当期末残高	1,494,500	2,239,827	4,147,903	△722,981	7,159,249

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	338,417	△34,668	303,749	169	805,227	7,817,634
当期変動額						
剰余金の配当						△293,675
親会社株主に帰属する当期純利益						753,793
連結子会社の増資による持分の増減						△10,829
自己株式の取得						△17
自己株式の処分						1,490
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△44,233	12,760	△31,473	△169	4,896	△26,745
当期変動額合計	△44,233	12,760	△31,473	△169	4,896	424,015
当期末残高	294,183	△21,908	272,275	—	810,123	8,241,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,042,286	1,205,626
減価償却費	339,277	390,392
のれん償却額	1,000	15,316
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,238	△23,279
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26,320	5,423
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9,737	8,945
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50	6
受取利息及び受取配当金	△34,232	△40,119
補助金収入	△13,116	△6,762
支払利息	11,230	7,113
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△119,897
デリバティブ評価損益 (△は益)	8,870	△10,905
投資事業組合運用損益 (△は益)	10,833	101
投資有価証券評価損益 (△は益)	301	942
固定資産除却損	10,974	204
固定資産売却損益 (△は益)	161	—
減損損失	2,734	10,216
信託型ストックオプション関連損失	—	105,436
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△250,264	△51,318
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△92,011	12,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	126,684	33,390
契約負債の増減額 (△は減少)	88,837	101,572
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60,039	37,758
その他	43,162	65,628
小計	1,245,396	1,748,576
利息及び配当金の受取額	33,986	40,025
補助金の受取額	13,116	6,762
利息の支払額	△10,989	△6,931
信託型ストックオプション関連損失の支払額	—	△81,395
法人税等の支払額	△104,613	△320,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176,895	1,386,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△77,347	△102,811
投資有価証券の売却による収入	—	119,898
投資事業組合からの分配による収入	28,200	66,665
有形固定資産の取得による支出	△15,684	△36,610
有形固定資産の売却による収入	4	—
無形固定資産の取得による支出	△400,954	△432,251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△151,546
貸付金の回収による収入	—	2,130
その他	△124	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,907	△534,528

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△70,000	—
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△470,320	△364,720
自己株式の売却による収入	233	235
自己株式の取得による支出	△117	△17
配当金の支払額	△292,841	△293,152
非支配株主への配当金の支払額	△20,484	△24,033
非支配株主からの払込みによる収入	16,327	7,785
その他	△1,842	△1,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809,045	△675,118
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△98,057	176,713
現金及び現金同等物の期首残高	4,790,442	4,692,385
現金及び現金同等物の期末残高	4,692,385	4,869,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

信託型ストックオプションの税務上の取り扱いについて

2023年5月30日付で国税庁より公表された「ストックオプションに対する課税(Q&A)」において、「信託型ストック オプション」は、会社側が付与した権利を役員等が行使して株式を取得した時点で実質的な給与にみなされることから、行使済みの役員等に対しても、会社側が遡及して源泉徴収を行う必要がある」との見解が示されました。

この見解を受け、当社の連結子会社である株式会社エクスマーション(以下、当連結子会社)は、当連結子会社が発行する信託型ストックオプション(第3回新株予約権)の取扱いについて、社内および外部専門家等と協議を行った結果、2023年10月6日に公表しております「信託型ストックオプションへの対応と関連費用の計上に関するお知らせ」のとおり、信託型ストックオプションにかかる役員等の税負担に対する求償権を放棄しております。

なお、その会計処理については、第3四半期決算において計上した信託型ストックオプションの源泉所得税の要納付額相当分44百万円およびその後の求償権を放棄したことによる追加的な費用など61百万円を臨時性があるものと判断し、合計105百万円を「信託型ストックオプション関連損失」として特別損失に計上しております。

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員のインセンティブプランの一環として、株式給付信託(J-ESOP)の制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し役職に応じてポイントを付与し、従業員のうち「株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者(以下「受益者」という)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式等については、予め信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理します。

(2) 会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表に計上する総額法を適用しています。

また、株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上します。なお、株式給付引当金の計上額は、前連結会計年度末26,615千円、当連結会計年度末34,294千円であります。

(3) 信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末57,849千円及び155,300株、当連結会計年度末56,359千円及び151,300株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、「ソフトウェア開発事業」、「コンサルティング事業」及び「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、主に基幹業務向けのソフトウェアの開発及びそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。

「コンサルティング事業」は、IT全般統制、システム企画、プロジェクト支援等のコンサルティングサービスの提供を行っております。

「ソリューション事業」は、パッケージソフト、クラウドサービス等を通じた課題解決サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1, 3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	10,727,277	1,221,837	2,037,242	13,986,357	—	13,986,357
それ以外の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,727,277	1,221,837	2,037,242	13,986,357	—	13,986,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,335	37,991	197,700	289,027	△289,027	—
計	10,780,612	1,259,829	2,234,942	14,275,384	△289,027	13,986,357
セグメント利益又は 損失 (△)	762,045	164,766	△186,566	740,245	289,027	1,029,272
セグメント資産	8,113,289	1,815,420	1,953,019	11,881,729	△426,542	11,455,187
その他の項目						
減価償却費	228,878	20,034	91,364	340,277	—	340,277
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	348,506	15,730	53,332	417,569	—	417,569

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去289,027千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△426,542千円であります。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1, 3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	11,984,646	1,277,573	2,621,618	15,883,837	—	15,883,837
それ以外の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,984,646	1,277,573	2,621,618	15,883,837	—	15,883,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	186,421	37,959	269,600	493,980	△493,980	—
計	12,171,067	1,315,532	2,891,218	16,377,818	△493,980	15,883,837
セグメント利益又は 損失(△)	749,900	108,768	△192,805	665,863	479,663	1,145,527
セグメント資産	8,597,940	1,795,093	2,121,332	12,514,366	△584,838	11,929,528
その他の項目						
減価償却費	287,329	18,260	85,802	391,392	—	391,392
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	339,910	8,039	120,192	468,142	—	468,142

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去493,980千円、のれんの償却額△14,316千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△584,838千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
減損損失	198	—	2,536	2,734	—	2,734

当連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
減損損失	8,889	—	1,326	10,216	—	10,216

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
当期償却額	—	—	1,000	1,000	—	1,000
当期末残高	—	—	1,250	1,250	—	1,250

当連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
当期償却額	—	14,316	1,000	15,316	—	15,316
当期末残高	—	128,849	250	129,099	—	129,099

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	288.36円	305.55円
1株当たり当期純利益金額	23.21円	30.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.15円	30.99円

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定上の基礎となる期末発行済株式総数については、株式給付信託 (J-ESOP) 制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
2. 「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託 (J-ESOP) 制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度156,716株、当連結会計年度152,864株であります。
3. 「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	564,473	753,793
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	564,473	753,793
期中平均株式数 (株)	24,316,342	24,320,096
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	△1,477	△45
(うち非支配株主に帰属する当期純利益 (千円))	(△1,477)	(△45)
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権 (株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。